

企業広報実務講座 全6回 (第3期) ~6カ月で基礎と実務をマスター~ 定員15人

日程と内容

- **講座趣旨**：企業広報でおさえておくべき、実務上のポイントを全6回の講義と演習で習得する。
- **開催日程**：下記開催日を参照のこと。各回とも14:30開場、講義は15:00~17:00
- **講座構成**：講義および演習をそれぞれ1時間
- **対象**：広報の担当部署に着任したばかりの方／広報知識や実務の確認をしたい方
- **定員**：15人
- **会場**：東京21cクラブ会議室(〒100-6510 東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の内ビルディング10階)

回	開催日	講座テーマ	講座概要	講座のポイント	内 容
1	10/19 (木)	企業広報概論	経営と広報 企業と ステークホルダー	企業経営における広報の役割や位置付けを確認し、企業広報の目的は本質的に多様なステークホルダーとの関係性のマネジメントにあることを学ぶ。	現代社会において企業は社会との共生なしには存続することはできず、ステークホルダーとの良好な関係の形成、維持、発展をめざすコミュニケーションは重要な経営機能の一部であることを理解する。 企業には、多様なステークホルダーが存在していること、ならびに広報活動はステークホルダーの特性を考慮して、ステークホルダーを分けて計画、実施すべきことを確認する。 [演習] ステークホルダー分析。受講者の企業のステークホルダーを分析し、それぞれに対する具体的な取組みを検証する。
2	11/17 (金)	企業広報における戦略・計画の立案	経営と広報戦略、 企業広報活動の種類 広報戦略・計画の 立案法	企業が経営目的を達成するために必要な広報戦略・計画の立案法について学ぶ。	経営の支援機能として広報が果たすべき役割を確認する。経営目的の実現に貢献する広報と経営意思に基づかない危機的事態に対応する広報があることを理解する。 現状分析と確認、コミュニケーション上の課題と目的の設定、具体的な施策の立案、実施、レビューといった一連の流れについて理解する。 [演習] 広報戦略・計画の立案。企業合併、事業承継など適切なテーマを設定し、課題への取組を通じて計画立案のポイントを習得する。
3	12/14 (木)	企業広報において重要性を増すインターナル・コミュニケーション	インターナル・コミュニケーションの概念 インターナル・コミュニケーションの手法やメディア	企業広報におけるインターナル・コミュニケーションの概念や位置づけ、その目的などについて理解を深める。	企業広報におけるインターナル・コミュニケーションの位置付け、目的、役割について理解すること。特に、インターナル・コミュニケーションは企業文化の醸成にとって、重要である点について認識する。 インターナル・コミュニケーションの基本的な手法、メディア(ツール)について学び、その特性を生かした活用について考える。 [演習] 社内の活性化、従業員のモチベーション向上などの課題設定のもとに、インターナル・コミュニケーションを活用する計画、そのポイントを考える。
4	2018年 1/25 (木)	企業広報と危機管理	危機管理広報の考え方 緊急記者会見の実施	危機的事態の発生時に広報担当者が備えておくべき心構えや基本的な対応のポイントを学ぶ。	危機発生時における広報の重要な役割は、レピュテーション等の無形な価値の棄損を最小化するとともに、社会的な信用の回復への貢献であることを確認する。 危機発生時に緊急記者会見が何故必要なのか、会見前にチェックすべきこと、会見で伝えるべきこと、注意すべきことを確認する。 [演習] 日常的に発生しやすい事件・事故を取り上げ、緊急事態が発生したら、企業として、広報としてどう対応するか、そのポイントを考える。
5	2/22 (木)	メディア リレーションズ	メディアリレーションの作り方、活かし方 ニュースリリース作成の基礎知識	記者・編集者とのコミュニケーションやニュースリリース作成のコツなどメディアリレーションのポイントを学ぶ。	記者・編集者と信頼関係を築くうえで押さえておかなければならないことを確認する。 記者の目に留まり読んでもらえるニュースリリースのタイトル(見出し)を考える。 [演習] 設定された課題をもとに、好ましいニュースリリースのタイトル(見出し)を考える。
6	3/14 (水)	これからの企業広報と経営倫理	経営倫理、 コンプライアンス、 CSRの歴史と変遷 広報担当者が考慮しておくべき法令	現代社会における企業経営では、経営倫理、コンプライアンス、CSRの重要性が高いことを確認し、広報活動において留意しておかねばならないポイントを学ぶ。	日本社会において企業が経営倫理、コンプライアンス、CSRにどのように取り組んできたか、また社会的な事象、企業行動憲章などの宣言、GRIやISO 26000、ESGなどの国際的な標準等、広報担当者が常識的に知っていなければならない事項と、関連用語を確認する。 著作権法、商標法、金商法(金融商品取引法)など、広報担当者が知っておくべき法律と要点を確認する。 [演習] 環境課題をテーマとする広報計画の立案。CSRの観点を意識しながら中長期的な広報計画を立案し、そのポイントを考える。